

四半期報告書

(第73期第1四半期)

株式会社 **ナデックス**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年9月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	7,494,429	7,679,496	34,611,976
経常利益 (千円)	265,200	319,195	1,406,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	158,532	221,036	1,005,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,814	657,163	1,483,482
純資産額 (千円)	16,209,905	17,821,781	17,406,530
総資産額 (千円)	27,673,754	30,586,910	29,940,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.07	23.75	108.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.21	57.87	57.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑制され行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の持ち直しの動きが継続しておりますが、新たな変異株による感染再拡大や半導体などの部材不足、原油価格の高騰、急激な円安やインフレ懸念の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で、先進国を中心に持ち直しの動きが継続しておりますが、長期化する米中貿易摩擦、ウクライナ情勢などの地政学的リスクなど、国内と同様に景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、半導体の供給不足や中国上海市のロックダウンなどの影響を受け生産調整を余儀なくされる状況であり、設備投資の動向については明確に見通せない状況であります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにシステムインテグレーター機能を掛け合わせることで、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる取組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は76億7千9百万円と前年同四半期に比べ1億8千5百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は2億9千4百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(52.8%)、経常利益は3億1千9百万円と前年同四半期に比べ5千3百万円(20.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千1百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(39.4%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、電気機器関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は61億4千6百万円と前年同四半期に比べ5億4千2百万円(9.6%)の増収となり、営業利益は9千万円(前年同四半期は3千3百万円の営業損失)となりました。

(北米)

北米につきましては、半導体不足などの影響により自動車の生産台数が減少したことなどに伴い自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は9億3千9百万円と前年同四半期に比べ1億8千1百万円(△16.1%)の減収となり、営業利益は1億6千6百万円と前年同四半期に比べ9百万円(△5.6%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、上海市のロックダウンの影響などにより、売上高は5億1千8百万円と前年同四半期に比べ2億1千2百万円(△29.0%)の減収となり、営業利益は7百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円(△79.9%)の減益となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は4億2百万円と前年同四半期に比べ1億3千4百万円(50.2%)の増収となり、営業利益は2千8百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は305億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の減少20億9百万円および電子記録債権の減少4億6百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加21億5千4百万円、商品及び製品の増加3億4千9百万円、仕掛品の増加1億4千万円、原材料の増加2億5千3百万円およびその他の増加1億9千7百万円などがあったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は127億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少6億6千2百万円、未払法人税等の減少1億7千1百万円およびその他の減少2億8千2百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加4億1千2百万円、短期借入金の増加7億8千9百万円および賞与引当金の増加2億3千3百万円などがあったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は178億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加4億9千7百万円などがあったためであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金および有形固定資産、無形固定資産などの設備資金であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行3行とコミットメントライン契約および取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(4) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,302,300	93,023	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	93,023	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	301,400	—	301,400	3.13
計	—	301,400	—	301,400	3.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,224	7,026,772
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 7,691,944	※2 5,682,112
電子記録債権	※2 3,392,405	※2 2,985,887
商品及び製品	2,310,396	2,659,575
仕掛品	1,254,934	1,395,728
原材料	853,189	1,106,842
その他	679,633	877,350
貸倒引当金	△9,170	△9,703
流動資産合計	21,045,558	21,724,565
固定資産		
有形固定資産	4,660,220	4,658,100
無形固定資産		
のれん	1,265,176	1,224,364
その他	861,223	851,051
無形固定資産合計	2,126,399	2,075,415
投資その他の資産	※1 2,108,554	※1 2,128,828
固定資産合計	8,895,174	8,862,344
資産合計	29,940,733	30,586,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,349,523	3,762,168
電子記録債務	4,478,489	3,816,250
短期借入金	-	789,464
1年内返済予定の長期借入金	313,807	311,328
未払法人税等	251,935	80,533
賞与引当金	-	233,031
役員賞与引当金	58,300	17,858
その他	2,164,200	1,881,996
流動負債合計	10,616,256	10,892,632
固定負債		
長期借入金	920,511	842,679
役員退職慰労引当金	18,305	19,926
退職給付に係る負債	185,717	211,617
その他	793,412	798,273
固定負債合計	1,917,945	1,872,496
負債合計	12,534,202	12,765,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	765,032	765,032
利益剰余金	14,478,821	14,457,944
自己株式	△195,837	△195,837
株主資本合計	16,076,094	16,055,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,022	423,405
繰延ヘッジ損益	-	△39,043
為替換算調整勘定	762,010	1,259,507
退職給付に係る調整累計額	1,633	1,664
その他の包括利益累計額合計	1,222,666	1,645,533
非支配株主持分	107,769	121,030
純資産合計	17,406,530	17,821,781
負債純資産合計	29,940,733	30,586,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	7,494,429	7,679,496
売上原価	5,987,822	5,962,719
売上総利益	1,506,606	1,716,777
販売費及び一般管理費	1,314,207	1,422,727
営業利益	192,399	294,049
営業外収益		
受取利息	549	362
受取配当金	6,082	8,216
持分法による投資利益	10,132	35,898
為替差益	1,525	-
助成金収入	34,306	9,329
補助金収入	14,762	20,952
その他	16,288	11,962
営業外収益合計	83,648	86,721
営業外費用		
支払利息	3,472	1,854
為替差損	-	30,460
デリバティブ評価損	5,099	19,318
その他	2,275	9,941
営業外費用合計	10,847	61,575
経常利益	265,200	319,195
特別利益		
固定資産売却益	1,352	1,112
特別利益合計	1,352	1,112
特別損失		
固定資産除売却損	421	172
特別損失合計	421	172
税金等調整前四半期純利益	266,131	320,135
法人税、住民税及び事業税	86,562	90,573
法人税等調整額	19,931	4,782
法人税等合計	106,493	95,355
四半期純利益	159,637	224,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,105	3,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,532	221,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	159,637	224,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,543	△36,284
繰延ヘッジ損益	314	△39,043
為替換算調整勘定	13,510	495,000
退職給付に係る調整額	△710	31
持分法適用会社に対する持分相当額	26,518	12,681
その他の包括利益合計	75,176	432,384
四半期包括利益	234,814	657,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,428	643,902
非支配株主に係る四半期包括利益	1,386	13,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは、重要な会計上の見積りとして、のれん等を含む固定資産の評価を実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、依然として収束の時期が不透明な状況ではあるものの、ワクチン接種が進展するなど、当社グループに関連する市場環境や経済環境への影響は限定的であると判断しております。

当該仮定は、四半期連結財務諸表作成日における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
投資その他の資産	43,290千円	43,290千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形	32,628千円	21,717千円
電子記録債権	647,139千円	123,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	162,850千円	138,453千円
のれんの償却額	40,952千円	40,812千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月27日 定時株主総会	普通株式	148,525	16	2021年4月30日	2021年7月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月26日 定時株主総会	普通株式	241,912	26	2022年4月30日	2022年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,416,844	1,112,254	729,667	235,663	7,494,429	7,494,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,361	8,910	1,391	32,308	229,971	229,971
計	5,604,205	1,121,164	731,058	267,971	7,724,400	7,724,400
セグメント利益又は損失(△)	△33,578	176,062	36,212	△2,928	175,767	175,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	175,767
セグメント間取引消去	16,631
四半期連結損益計算書の営業利益	192,399

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,885,072	926,993	473,216	394,215	7,679,496	7,679,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,848	12,840	45,600	8,491	328,781	328,781
計	6,146,920	939,833	518,816	402,706	8,008,277	8,008,277
セグメント利益	90,920	166,114	7,278	28,518	292,831	292,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,831
セグメント間取引消去	1,217
四半期連結損益計算書の営業利益	294,049

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	1,289,061	1,026,619	430,498	79,473	2,825,654	2,825,654
ファクトリーオートメーション事業	2,170,163	24,448	116,787	47,360	2,358,760	2,358,760
システムインテグレーション事業	863,475	61,185	—	108,823	1,033,485	1,033,485
制御部品事業	1,094,142	—	182,381	5	1,276,529	1,276,529
顧客との契約から生じる収益	5,416,844	1,112,254	729,667	235,663	7,494,429	7,494,429
外部顧客への売上高	5,416,844	1,112,254	729,667	235,663	7,494,429	7,494,429

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	645,416	827,876	147,231	78,468	1,698,992	1,698,992
ファクトリーオートメーション事業	2,723,177	23,837	174,341	177,858	3,099,215	3,099,215
システムインテグレーション事業	1,304,268	75,278	—	137,888	1,517,435	1,517,435
制御部品事業	1,212,210	—	151,643	—	1,363,853	1,363,853
顧客との契約から生じる収益	5,885,072	926,993	473,216	394,215	7,679,496	7,679,496
外部顧客への売上高	5,885,072	926,993	473,216	394,215	7,679,496	7,679,496

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1 株当たり四半期純利益	17円07銭	23円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	158,532	221,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	158,532	221,036
普通株式の期中平均株式数(株)	9,282,821	9,304,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月12日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝 川 裕 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。